

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成9年度～		根拠法令・規程等 介護保険法・老人保健法・健康保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02		健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02		健やかに生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	07		病院事業
事務事業名		06	訪問看護事業		
		問	担当課(室)	訪問看護ステーション	
		合	職・氏名	主査 藤森勝一	
		先	電話	63-9302	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	疾病・負傷により、居宅で継続して療養を受ける状態にある者で、主治医が訪問看護を必要と認めた者。また、介護保険の要支援・要介護認定を受けた者で、介護支援専門員が必要と認めた者。
目的(何のために)	在宅療養者の家庭における療養生活を支援する。
行政活動(どのような方法で)	病状の観察。医療的措置の実施及び指導。看護及び介護技術の実施と相談及び指導。栄養及び食事療法に関する相談及び指導。リハビリテーションの実施と相談及び指導。介護用品の紹介及び使用方法の指導。生活環境の調整及び指導。主治医への連絡調整及び報告。その他、医師の指示による処置及び介護に関する相談。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	在宅療養者の心身の機能の維持回復を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	年間訪問看護サービス	件	2,368	2,260	2,361
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
	年間訪問看護サービス	件			
実費	直接事業費	千円	1,281	2,537	3,577
	必要人員人件費	千円	3.15人	14,400	13,322
	必要人員人件費	千円	3.00人	13,322	4,01人
	事業費	千円	15,681	15,859	17,642
	国保連・介護報酬	千円	15,649	15,844	17,590
	受 益 者 負 担 金	千円	32	15	52
市 入 金	千円				
そ の 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円	0	0	0	
受 益 者 負 担 比 率	%	0.2%	0.1%	0.3%	

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	訪問看護サービス	説明	訪問看護サービスを受けた年間延べ件数		
	結果指標量	件	2,368	2,260	2,361
	対前年対比	%	-	95.4%	104.5%
結果指標②	活動コスト	円	15,681,000	15,859,000	17,642,000
	単位当たりコスト	円	6,622	7,017	7,472
	結果指標量	説明			
	対前年対比	%			
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果					
職員一人1日あたりの看護件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		3.3	3.3	3.3
	実績値(B)		3.22	3.07	3.21
	達成率(B/A)		97.6%	93.0%	97.3%
成果指標設定の考え方・式や説明					
年間訪問件数 / 3人(看護師数) / 245日(年間245日で換算)					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。また、現在の当市の現状では、民間の事業所が一箇所しかなく、本市の関与は妥当と考えられる。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 受益者負担額は、法で定められているため検討の余地はない。また、手段についても主治医の指示によるもので、検討の余地はない。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 利用者の症状の重篤化、訪問家庭の顕在化により一箇所の訪問に時間を費やすことが多く、1日の訪問件数も限られてしまう。

平成21年度の状況		2,425件	結果指標量②	成果指標量	3.3件
目標値	結果指標量①				
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小
			○		
説明	整理統合		休止	廃止・完了	

総合評価		事業の目的・対象・手段は、法律あるいは主治医の指示で定められており、評価対象としては実訪問看護時間が妥当と思われる。より効率的なサービスの提供を目指し、ステーション内で検討することにより、一層の成果をあげることが可能と思われる。また、単位当たりのコストが増加傾向にあり、経費の削減に努めなければならない。	評価区分<A~E> B	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○			
説明	休止		廃止・完了			
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	効率的(移動時間の短縮)なサービス受給者の組み合わせ。	随時	サービス受給者の増加=収入増		